

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称 : 総合日本文化研究実践教育プログラム
 (分散型キャンパスにおける有機的に連動した実践教育プログラムの構築)

機 関 名 : 総合研究大学院大学

主たる研究科・専攻等 : 文化科学研究科国際日本研究専攻、日本歴史研究専攻、日本文学研究専攻
 メディア社会文化専攻【博士後期課程】

取組実施担当者名 : 新谷 尚紀

キ ー ワ ー ド : 日本研究、日本歴史、日本文学、メディア社会文化

1. 研究科・専攻の概要・目的

120 148

29 33

16 26

12 22

Student Initiative Project

2

e-journal

20 21 e-learning

e-learning

e-learning

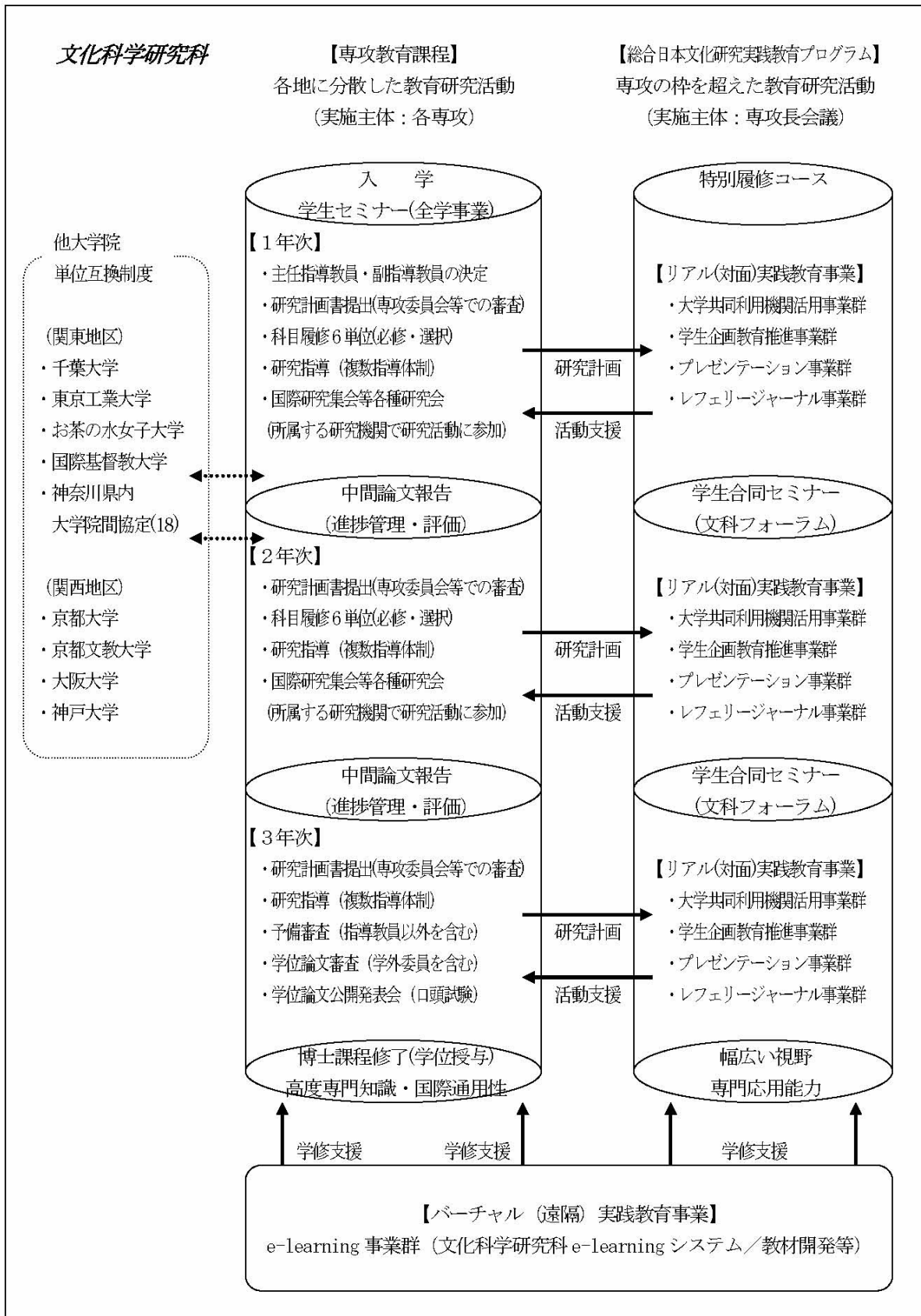
2. 教育プログラムの概要と特色

e-learning

16

17

【履修プロセスの概念図】



(H17.1 H18.9)

21 21



3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

18

(H19.2.24 71)

16

17

(H17.15 H18.28)

(H17.13 H18.15)

(H17

46

H18

92)



()

e-learning

(H18 9)

18

Student

Initiative Project)

61

Student Initiative Project

H17.11 H18.161)

(H17.8 H18.9)

(

18



e-journal

()
 ()
 (18)
 (19)



()

e-learning

(

) e-learning

(

) 16

17 18
 (H17 H18)

19

18

e-learning

()

e-learning



e-journal



()

e-learning

()

Student Initiative Project

) 16 ()

e-learning
e-learning

() e-learning
e-learning

e-journal

11) (18 21
) 18 (21

18 (2) 社会への情報提供

13 ()
28 ()
(Student Initiative Project)

61) (<http://www.initiative.soken.ac.jp/>

)
e-journal

() 18

100

(

()
e-journal

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

15
10
14 (H10) 44 (H15)
(36) (14%)
()
e-learning 17
18
e-learning 17
(DAIKIN
Tri Caster)
18 (Macromedia
Breeze) e-learning
(
)
web
(Student Initiative
Project) e-learning
()
()

()

(2) 平成19年度以降の実施計画

(21) 21

) ()
e-learning ()
()

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
【実施（達成）状況に関するコメント】 「分散型キャンパスにおける実践教育」という教育プログラムの目的に沿って、計画が概ね実施され、分散型教育拠点のハンディキャップを解消するための施策は一定の成果を挙げたと評価される。この試みは、将来、我が国でコンソーシアム型の大学が生まれた場合のモデルとして期待できる。 Web 上での社会への情報発信、e-journal をはじめリアルタイムでの情報提供は評価される。 今後は、異なる機関の間でどのようにプログラムを恒常化させて行くのかに関してさらなる努力が期待される。
（優れた点） ・ 学生の相互交流、単位互換制度、遠隔実践教育事業を主な柱とする教育プログラムは、今後、日本の高等学術研究とその人的資源が逢着するであろうと予測される困難を想定した時、先端的意義を持つと思われ、その着眼点は大いに評価される。
（改善を要する点） ・ 異なる機関の間で、どのように教育プログラムを恒常化させていくのかに関して、教員間の有機的連携体制の充実など、更なる努力が求められる。